

メディアセンター発足から30年

せき ひでゆき
関 秀行

(メディアセンター本部事務長)

本稿では、慶應義塾大学の図書館が「メディアセンター」という名前になった1993年当時から現在までを振り返る。

1 メディアセンターという名前を冠しての30年

(1) 情報センターの目指したもの

本学の図書館の名称はメディアセンターになる前から「図書館」ではなかった。1970年の組織改編により「研究・教育情報センター」が発足し各キャンパスの図書館の名称もそれまでの「図書館」から「情報センター」となった。その目的が「慶應義塾図書館史Ⅱ」（以下「図書館史Ⅱ」とする）に記されている。

“従来の図書館、研究室等の組織を再編成して新たに「研究・教育情報センター」という組織を作り、図書館サービスの改善と業務の効率化を目指すことになった”¹⁾。

そして、新しい名称には「図書センター」や「研究センター」などの名前は新鮮味がないということで採用されず、当時の新しいキーワードであった「情報」が用いられることになった¹⁾のである。1970年と言えば、インターネットはおろかパソコンすら世に出現していない時代である（本学におけるオンライン情報検索の最初の導入が1979年の医学情報センターでのJOISであった）。その後の「情報検索」や「情報リテラシー教育」など「情報」に関わる活動が図書館サービスにおいて大きな比重を占めるようになっていった状況を見るに、この時の「情報」という名称の選択は妥当なものであったと振り返ることができよう。後の「メディアセンター」化は、次の時代を見据えて「情報センター」化という組織改革を行っていた土壌の上でなされたのである。

(2) メディアセンターの誕生

1993年に、それまで「情報センター」という名称であった本学の図書館は「メディアセンター」となった。それに先立つ1990年に開設された湘南藤沢キャン

パスの図書館の名称が「湘南藤沢メディアセンター」であった。図書館史Ⅱには“湘南藤沢メディアセンターは、その後「研究・教育情報センター」が「メディアセンター」へと変化する先鋒となった”¹⁾とある。つまり、湘南藤沢メディアセンターが先駆けとなり、本学の図書館全体が「メディアセンター」という名称に変わっていったわけだが、それは図書館に求められる役割の変化への対応を意図した名称変更であった。

自身のある経験から1993年は、日本でインターネットが普及し始める直前の時期であったことを強く憶している。筆者は1993年10月から一年間、英国と米国での海外図書館研修の機会をいただいた。1993年当時の日本では、電子メールですら誰もが使うものではなく、コンピュータネットワークはまだまだ一部の人のためのものであり、渡航前にはインターネットという言葉にも馴染みがなかった。そして、渡航した海外でGopherなる情報検索システムを見せってもらったり、お世話になったUCバークレーの図書館スタッフの方たちがWebページを作っているのを目の当たりにしたりした。当時World Wide WebやHTMLのしくみはよく理解していなかったが、Mosaicというブラウザ上で見えていたWebページが新しい世界への扉を開くものであることは実感できた。そして、1994年10月に帰国した時には日本でもMosaicが流行りインターネットという言葉がブームになっていたのである。本学の図書館のメディアセンターへの名称変更は、ネットワークをはじめとする情報技術の進展が図書館を取り巻く状況の変化として重要なものになってきたのと時期を同じくする。その後のメディアセンターとしての歩みとこの情報技術の進展は、切っても切り離せないものとなっていったのである。

(3) 先駆けとなった湘南藤沢メディアセンター

1990年に開設された湘南藤沢キャンパスでは、“従来の図書館を情報化時代に相応しく「メディアセ

ンター」というコンセプトのもとに衣替えした”²⁾。図書館史Ⅱには、より具体的に“当初より図書館機能と情報の発信基地としての機能を合わせもつ施設をつくりたいという構想があった。この新しいコンセプトとともに、「図書館」と「計算センター」という二つの機能を統合・発展させ、新たな学術情報支援サービスを行う機関として「湘南藤沢メディアセンター」が生まれた”¹⁾とある。「メディア」という言葉の選択は、図書や情報の提供にとどまらない、様々な媒体（メディア）を介した新たなサービスへの期待を表すものであったと言えよう（80年代後半、当時脚光を浴びていたCD-ROMなどの新たな電子記録媒体を「ニューメディア」と呼んでいた）。

特に、開設当初の湘南藤沢キャンパスではコンピュータやネットワークの教育に加えて、ビデオ撮影やビデオ編集によるコンテンツ作成がカリキュラム上重視されており、たとえば学生自らが撮影・編集した映像を授業内で発表したり課題の成果物として提出したりしていた。このため、湘南藤沢メディアセンターは従来の「図書館」が提供する資料や「計算センター」が提供するテクノロジー環境に加えて、素材を撮影・編集するための機器やスタジオも備えていた。教育や研究の場で発生する様々な媒体のコンテンツを利用・作成する場であるメディアセンターは、新しいキャンパスのコンセプトを象徴するものでもあった。デジタル技術の進展やカリキュラムの改変とともに、湘南藤沢メディアセンターの施設内で展開される活動も進化した、そこで扱われる媒体も変化し続けている。

(4) メディアネットが目指したもの

他キャンパスの図書館にも「メディアセンター」という名称が波及したことには、「メディアネット」の設立が深く関係している。図書館史Ⅱでは以下のように記されている。

“メディアネット構想では従来の図書館サービスと電算サービスを発展させながら、（中略）つまり書物も情報もコンピュータも研究・教育情報の媒体（メディア）をとらえ、各キャンパスの既存の関連機関（情報センターと計算センター）を統合し、研究・教育を支援する学内単位組織として各キャンパスへのメディアセンターの設置が必要とされた”¹⁾。

この構想の傘の下、1993年4月のメディアネット発足と同時に、各キャンパスの図書館（情報センター）と計算センターは一体化され「メディアセンター」となった。メディアネット構想で謳われている発想は湘南藤沢メディアセンター創設の理念と通底するものがあり、まさに湘南藤沢メディアセンターが成功事例となりそれが全学規模での組織改革につながったのである。

メディアネットそのものは約11年間という短い期間でその役割を終えることになった。

“情報センターと計算室を統合し、新たな道を歩み始めたメディアセンターであったが、高度情報化にともなう全学のネットワーク計画が推進されるなか、より専門性が高くITに特化した組織を求める声も上がり始めていた”¹⁾。

こういった状況を背景に、1999年2月“メディアセンター（図書館部門）とインフォメーションテクノロジーセンター（ITC）とに分離し”¹⁾、2004年7月にメディアネットは廃止され、「メディアセンター」は図書館部門のみを指す名称として残っていくこととなった。

(5) 「メディアセンター」は定着したのか

メディアセンターへの名称変更について思い出した個人的なエピソードがある。前述の1993年の英国研修の際の話である。当時サバティカルで英国に訪問滞在していた文学部の先生にケンブリッジ大学のとあるカレッジのティータイムに連れて行っていただいたことがある。その際に、メディアセンターに名称変更した直後だったこともあり、その先生が知り合いのケンブリッジの教授に「慶應の図書館は最近Media Centerという名称になったんだ」という話をされた。会話の内容までは思い出せないが、相手のその時の反応は決して名称変更に対してネガティブなものではなかった。否定的な意見を言われたらどのように反応しようかと頭の中を巡らせていた私は、意外だった反応に安堵したことを覚えている。

メディアセンターとなってから30年経った今、「メディアセンター」という名前は図書館の呼称として定着したと言えるのだろうか。筆者自身もそうであったが、長年「情報センター」という名前を使っていた当時のスタッフにとっては、自らの図書館を「メディアセンター」と呼ぶことに最初の頃は違和感が

あったのを覚えている。しかし日々使っているうちに慣れていき、学内では「メディアセンター」は図書館を指す言葉として確実に定着していった。学生たちも図書館のことを「図書館」ではなく「メディア」と呼んでいるのをしばしば耳にする。

また、メディアセンターという名称は他大学の図書館にも広がっていった。本学が名称変更して10年経過後の2003年の「日本の図書館」³⁾に掲載されている名簿において、図書館名に「メディア」を含む大学がどれくらいあるかを調べてみたところ15校であった。その後も「メディア」を名称に使う図書館は少しずつ増えていき、2022年版の「日本の図書館」³⁾の名簿では27大学にのぼっている。

2 30年間における重要な動き

この30年間のメディアセンター運営を特徴づけてきた重要な動きについて触れてみたい。

一つ目は、サービスと業務の機械化、すなわち統合図書館システムの導入である。富士通株式会社との共同開発による図書館システム（KOSMOS）は1992年に稼働が開始された。現場の運用を変えることなくすべて機械化しようとした初代KOSMOSでは、システム負荷が重くなり期待したパフォーマンスを実現できなかった。このため1999年に開発した丸善株式会社のCALISをベースとしたKOSMOS II では、レスポンスタイムのスピード確保のためシステムのスリム化を図り、さらに2010年のKOSMOS III での海外ベンダーのパッケージシステム（Ex Libris社のAleph）の導入に際しては、システムに載せる業務を可能な限りシンプルにするため、運用や業務の簡素化・平準化を図った。システムの導入そのものが最重要の目的ではあったが、それに伴う業務の簡素化・平準化こそが図書館運営にとっては大きなプラスとなる変化であった。貸出規則を学内で可能な限り統一し、キャンパスの枠を超えた学術資源のさらなる円滑な共有が可能になったことで、慶應全体としてのスケールメリットをより活かせるようになっていった。そして2019年に導入した現在のKOSMOS IV では、Ex Libris社のパッケージシステムAlmaとディスカバリーシステムPrimoVEをベースにして、早稲田大学図書館と共同でシステム運用を行うという大学間の垣根を越えた日本で初めての試みに挑戦している。1992年から稼働した図書館システムを

KOSMOS IV まで推し進めてきた動きが、この間のメディアセンターが成長していく方向性を決定してきたことは間違いのない。特に2010年のKOSMOS III からの世界的なシェアが高い海外パッケージシステムの採用は、海外のトップ大学の図書館に伍していくための基盤として、それらの図書館と同じシステムによるサービスを展開していくという意思を明確に示している。

二つ目は、資料そのものの電子化である。90年代後半以降、学術情報流通のための媒体が紙資料からデータベース、電子ジャーナルや電子ブックなどの電子資料へと変わっていった。情報技術の進展とともに非来館型サービスの充実が進められ、いわゆるネット検索で様々な情報源にアクセスすることが可能となり、利用者の利用行動にも変化をもたらした。資料の電子化により利便性が大きく向上する一方で、図書館経営は電子資料の価格高騰への対応という重荷を背負うことにもなった。外国雑誌購読費のコスト上昇の問題は紙媒体の頃からもあったが、電子ジャーナル化されたことで、その出版社の全資料をパッケージ化して販売し、解約しづらい状況の下で毎年価格を上昇させていくというビジネスモデルに変わっていったのである。これが大学図書館、ひいてはアカデミア全体を世界規模で苦しめる問題になってしまっている。また、海外出版社では電子化が進んだものの、国内の出版社は未だ紙媒体が主流のまま、所蔵資料の大半を国内出版社の刊行物に頼っている日本の図書館では、電子資料への対応とともに、従来の紙媒体資料を処理するラインも維持し続けなければならないというのが今に至る現状である。

資料電子化のもう一つの流れは、図書館自らが蔵書をデジタル化しインターネット上での利用に供するものである。本学では、古写真をデジタル化し「慶應義塾写真データベース」として1995年から公開したのを皮切りに、創立者福澤諭吉の著作をはじめとする貴重書を中心に、館内で撮影を行い、「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」というWebサイトで広く公開している。貴重書や特別コレクションの公開は国内でも多くの学術機関で行われているが、本学は2007年にGoogle Books Library Projectに参加し、それを通じて江戸・明治期の和書や漢籍など約10万冊のデジタル化を実施した。

このような資料電子化の潮流はこの30年間の情報技術の進展がもたらしたものであり、この変容への対応は、まさにこの間のメディアセンターの歩みと深く関わるものとなった。

そして最後に触れたいのが、図書館組織の拡大である。1990年の湘南藤沢メディアセンター以後、2001年の看護短期大学からの改組と看護医療学部の設置に伴う看護医療学図書室の開設、2005年の法科大学院設置に伴う三田の南館図書室の開設、2008年の共立薬科大学との合併による薬学部・薬学研究科設置に伴う薬学メディアセンターの開設、そして同じく2008年の日吉でのシステムデザイン・マネジメント研究科およびメディアデザイン研究科設置に伴い、同年9月に両研究科に経営管理研究科を加えた3研究科のための協生館図書室の開設があった。本学における研究・教育の拡大に付随する形でそれらを学究の面で支える図書館組織も拡大していったのである。新図書館・図書室はそれぞれに個性を発揮しつつも、単独の図書館としてではなく、慶應全体の図書館機構に組み込まれていった。

また、増え続ける紙媒体の蔵書への対処もこの30年間を通じての課題となっている。書庫スペース拡大のために保存書庫の確保が求められ、1994年に55万冊の容量を持つ山中資料センター1号棟が建設され、1999年には倉庫を賃借して50万冊規模の書庫を仕立てた白楽サテライト・ライブラリーが開設された。そして白楽からの退去を機に2016年に100万冊規模の山中資料センター2号棟が新たに建設された。しかしながら、前述の日本語文献の電子化が図られない状況も一因となって紙媒体資料の増加は続き、保存書庫の収容力も限界に近づいている。予算の面からも将来的な大規模書庫の拡張は見通しが立っておらず、資料保存方針の見直しのほか、他大学図書館とのシェアード・プリントなど運用の面で知恵を絞る必要に迫られている。

3 おわりに

2003年刊行の本誌10号に寄稿された細野公男元メディアセンター所長の巻頭言には、デジタル環境への関与を不可避としながら“こうした活動・業務に必要な人材の養成・確保、組織の変更、予算措置などを考えると、そのための道は必ずしも平坦とはいえない”⁴⁾とある。この30年間の情報技術や資料

デジタル化の進展との関わりを振り返ると、確かに平坦な道ではなかったが、まさに人材を育て、組織を作り、予算をやりくりして乗り越えてきたのである。本学の図書館の名称は「図書館」「情報センター」「メディアセンター」と変遷してきたが、重要なのは名称そのものではなく、様々な状況の変化に自らの組織を適応させていこうとする能動性を持ち続けることである。次の30年に向けても、将来の変化に則した組織のあり方を継続的に問い直していくことが大事だと考える。

注・参考文献

- 1) 慶應義塾図書館史Ⅱ. 東京, 慶應義塾大学メディアセンター, 2023, 337, 70p.
- 2) 孫福弘, 小島朋之, 熊坂賢次. 未来を創る大学: 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス (SFC) 挑戦の軌跡. 東京, 慶應義塾大学出版会, 2004, 479p.
- 3) 日本の図書館. 東京, 日本図書館協会, 1954-
- 4) 細野公男. 慶應義塾のデジタル環境におけるメディアセンターの役割. MediaNet. 2003, no. 10, 1p.